

様々変わります。そこにダムの船に乗せていただいたりすれば、あと田舎暮らし、今、はやっておりますので、まだまだ観光、交流人口が増える可能性、長井市には本当いっぱいあると思いますので、ぜひ、交流人口増やすためにも、観光だけじゃなくやはりいろんな手、あの手この手で田舎暮らしを売ったり縄文村を売ったり、そういうところでぜひ頑張っていかなければいけないなと思いますが、市庁舎につきましては、庁舎の長さも珍しいかなと思っております。ぜひ、それも併せまして交流人口を増やしていただければと思います。やはり人口が増えることによって、交流人口があることによって、移住定住も含めた上でいろんな面で支援していきけるのではないかなと思いますので、市民一体となってやはりこれは皆さんで考えていくべき問題だと思いますので、今後ともよろしくお願ひしたいと思います。

私の質問は以上です。

内谷邦彦議員の質問

○平 進介議長 次に、順位9番、議席番号8番、内谷邦彦議員。

(8番内谷邦彦議員登壇)

○8番 内谷邦彦議員 政新長井の内谷邦彦です。施政方針について市長に質問いたします。

最初に、人口減少問題に関して伺います。

ある資料によると、人口減少には大きく3つの要因があるとされています。厚生労働省が公表した人口動態統計概数によると、2019年の出生数は統計開始以来最少の86万5,234人で、前年から5万3,166人も減少、90万人を切ったのは初めてのことで、女性1人が生涯に産む子供の推定人数、合計特殊出生率は1.36、出生数から死亡数を引いた人口の自然減は51万5,864人

となり、減少幅は過去最大となりました。政府は昨年5月に閣議決定した第4次少子化社会対策大綱で、若い世代が希望どおりの人数の子供を持てる希望出生率1.8を目標に掲げ、不妊治療に係る費用負担の軽減などを提言しています。政府は人口減少と少子化を同じ事象であるかのように話していますが、現在の人口減少の原因は、少子化が主たる原因ではないのではないかと個人的には考えております。

今回発表された数字の中で注目すべきは死亡者数で、138万1,098人という数字は過去最大となっております。まずこの事実を押さえる必要があるのではないかと考えます。日本で死亡者数の増加が顕著になったのは1980年代半ばぐらいからで、これは戦前、軍部が産めや増やせと奨励した際のベビーブームの世代が高齢化し寿命を迎え始めたからで、そしてそのベビーブームの後には戦後のベビーブームが控えています。したがって、この死亡者数の大幅な増加は2046年頃まで続くと見られています。つまり、現在進行中の死亡者数の急増は、言ってみれば人間に寿命がある以上避けられない自然減少であり、少子化ではなく死亡者数の急増こそが現在の人口減少の主因なのではないか。だから、言ってみればどうにもならない減少で、これが1つ目の要因と言えるのではないのでしょうか。国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を見ても、死亡者数が減り始め、出生者数の減少が人口減少の主因となるのは2030年代の半ば以降であることが分かります。ところが、政府もマスコミも人口減少と聞くとすぐに出生者数の減少の問題だと思い込んでしまっているのではないのでしょうか。もっと冷静に2つのファクター、つまり死亡者数の増加と出生者数の減少のそれぞれが今どうなっているか、事実を押さえ分析することが必要ではないのでしょうか。

ここで出生率を考えてみるとどうなっているのか、合計特殊出生率は2005年に1.26まで落ち

込みましたが、それを底として、少しずつではあります上昇していましたが、ただ、ここ4年はまたじわじわ低下しています。その原因は何が考えられるのか。そこで2つ目の要因が考えられます。若い世代の就業状態が不安定だからではないか。子供を産むかどうかの判断は、安心して育てられるかどうかの一つの基準になります。非正規労働者の場合は産むという決断はなかなか難しいだろうと考えられ、実際のところ雇い止めであったり産休や育休を経て復職できるかどうかの不安は大きいのではないのでしょうか。一方で、今の若い人たちの3割から4割は非正規労働者だと言われています。これが出生率の上がない要因になっていると考えているのではないかと個人的には思います。

次に、景気の先行きの不透明さも影響しているのではないのでしょうか。現在のコロナ禍に見舞われる前も、東京オリンピックが終わったら景気が悪くなるだろうと言う人は数多くいたのではないかと。先行きに不安があればやはり子供を産むという決断はしづらくなります。このことも出生率を下げる要因となっていると考えられます。

最後に、3つ目の要因、これが最も大きな要因ではないかと考えられますが、出生率について考えるとき、そうした景気や個々の収入の不安定さよりももっと注目すべきことは、出生率低下の原因は子育て環境が悪いからではなく、結婚する女性の割合が減ったことにあるということではないのでしょうか。国勢調査のたびに厚生労働省が発表している50歳時の未婚割合、生涯未婚率を見ても、結婚する女性の割合が減っていることは裏づけられています。それによると、2005年の女性では7%、それが2015年には14.06%になっています。無論、結婚を選択する、しないは個人の考えに基づくものであり、その判断は尊重されなければなりません、ただ、このことから言えるのは、少子化対策とし

て子育て環境の整備の予算が人口減少の第1の対策となっていることへの疑問があります。合計特殊出生率の要素分析は2015年以降には発表されなくなり、代わって夫婦の完結出生児数なる統計が登場しています。これには子育て環境の整備に都合のよい数字が並んでいると言われています。出生者数を押し下げている最大の要因と思われるのが、統計上最も出産の機会が多い25歳から39歳の女性の人口が今、激減していることが最大の要因ではないのでしょうか。2010年には1,264万6,000人だったものが、2015年には1,099万3,000人と僅か5年間で1割以上減っています。2020年は994万人と、たった10年で2割以上も減ると推計されているのです。だからこそ女性を呼び込むことが重要になってくるのではないかと個人的には考えます。

しかし、全国や山形県での人口減少の内訳を確認すると、いわゆる地方創生の観点から人口移動を見る場合、大きく転入超過するエリアはたくさんの人に選ばれる、その時代の人々に好まれるエリアであり、その反対に選ばれないエリアがあることが明確に示されることになるからです。たくさんの人に選ばれない転出超過エリアであるとする、もしそのエリアを咲かせたいと意思があるならば、選ばれるように修正していく必要があります。それが山形県であり、長井市なのだろうと個人的には考えます。

統計を見てみると、2019年は人口移動の結果として人口数を減らしているエリアは47都道府県中39エリア、16万1,546人の転出超過による減少となりました。そのうち5,000人以上減らしているエリアは12エリアとなっています。より広域で見ると、北海道・東北エリアでは福島県、青森県、関東エリアでは茨城県、栃木県、中部エリアでは新潟県、岐阜県、三重県、静岡県、近畿エリアでは兵庫県、中国エリアでは広島県、九州エリアでは長崎県となっており、5,000人以上減らしたエリア数的には、中部エ

リアが12エリア中4エリアを占め、大きく数を減らしていると言えます。ここで、山形県は全国16位、4,151人減少しております。

次に、男女別の内訳の状況の詳細に見てみると、転出入によって転出超過、人口減少となった39エリアのうち、男性よりも多く女性が減少したエリアは31エリアに上り、圧倒的に女性の転出超過が男性の転出超過よりも多い実態が分かります。山形県は4,151人のうち女性が2,427人、男性は1,724人、差が703人で、男性の1.4倍女性が多く転出超過していることになっております。また、ある資料によると、2019年若年女性の県外流出率は全国1位であり、人口1,000人当たりの出生率は6.0で全国43位とのデータもあります。つまり、過疎を生み出す原因は男性の減少よりも女性の減少が原因であり、このデータから見ると、男性誘致をメインとするような地方創生戦略ではなく、女性誘致をメインとした戦略に変更すべきではないでしょうか。つまり、男性よりも多い女性流出という実態をしっかりと見詰め、その課題に正面から対処していくというほうが地方にとって建設的な未来につながるのではないかと考えます。誰を集めるか、どう集めるか、地方は今、変化に向けて千載一遇のチャンスを迎えているのではないのでしょうか。この3つの要因に対応する施策の策定、実行、20代前半の独身男女、しかも男性より多くの独身女性を引き寄せる手だてを早急につくる必要があると個人的には考えます。

以上を踏まえ、質問させていただきます。

施政方針の中で、「全国のみならず長井市においても、将来に亘り最大の課題となっているのが人口減少です。これを、いかに食い止めるか、また若い世代が定着し、戻ってもらうための施策をどのように進めていくかが重要です。」とし、昨年度、第1期総合戦略の基本方針を継続し、第2期総合戦略を策定しました。多くの施策の展開により人口減少を克服しよう

という機運の高まりが見えてきています。引き続き転出の抑制と転入の増加、出生率の向上を目指していくことが必要であり、生活経済圏の維持、確保、生産性の向上に取組、人口減少に対応した長井市をつくる必要があるとしていますが、人口減少の最大の要因が、戦前、軍部が産めや増やせと奨励した際のベビーブームの世代が高齢化し、寿命を迎え始めたからで、そしてそのベビーブームの後に戦後のベビーブームが控えていることを考え、現在と将来の人口推移や人口構成でも継続して運営できる長井市をつくる必要があると思いますが、市長の考えを伺います。

次に、現状を踏まえ、若い世代の就業状態が不安定となり、子供を産むかどうかの判断は安心して育てられるかどうかの一つの基準になります。非正規労働者の場合は産むという決断はなかなか難しいのではないかと考えられます。実際のところ、雇い止めであったり、産休、育休を経て復職できるかどうかの不安は大きく、一方で、今の若い人たちの3割から4割は非正規だと言われています。これが出生率の上からない要因になっているのではないのでしょうか。その部分について何らかの対策が必要になるのではないかと思います。市長の考えを伺います。

一方、長井市では、未来を担う人材を育てることについて、地域産業の担い手となる若い世代が定着するためには子供の頃から本市の様々な仕事に触れ、職業について学んでいくことが大切です。そのため学校教育にとどまらないキャリア教育を推進しています。本市における産業の魅力を伝え、子供たちの職業意識を熟成するとともに、職業形態の多様化が見込まれる新しい時代に対応するため、仕事を自ら生み出す力も養っていけるよう、起業にチャレンジするマインドを持った人材を育てるとしておりますが、今後のキャリア教育をどのように行ってい

るのか、分かる範囲で伺います。

統計上、最も出産の機会が多い25から39歳の女性の人口が今、激減しており、2010年には1,264万6,000人だったものが、2015年には1,099万3,000人と僅か5年間で1割以上減っています。2020年は994万人と、たった10年で2割以上減ると統計されています。このことから、若い独身女性に居住地として長井市を選んでもらうための施策が重要と思います。個人的な意見とはなりますが、若い独身女性が多く集まる地域となれば、おのずとそこに男性も集まってくるのではないのでしょうか。名古屋の栄、錦や、東京の渋谷、原宿等、地域には特に若い女性が多く集まる場所であり、そこに独身男性も引き寄せられているのではないのでしょうか。特に若い女性に特化した政策の実現を望みたいが、市長の考えを伺います。

次に、産業振興、企業誘致について伺います。

最初に、次年度に向けての組織機構の見直しについて伺います。

現在、産業活力推進課で行っている企業誘致・受注拡大等に資するネットワーク事業等に関し、商工観光課の名称を商工振興課とし、企業立地・振興室での所管となると思いますが、どのような意図があって組織変更を行ったのかを伺います。

また、株式会社帝国データバンク山形支店、株式会社東京商工リサーチ山形支店によると、納豆やみそなど製造のやまぜんは、2020年11月4日までで事業を停止し、自己破産申請の準備に入った。代理人弁護士によると、事業停止は3日付で、負債は現時点1億1,000万円の見込み、同社は1893年創業、1983年に法人化した。スーパーなどを得意先に、96年には売上高1億2,000万円を計上した。近年は設備投資の負担に加え、原料、資材が高騰し債務超過に陥っていた。改善を模索したが、同業者間の競争激化から不採算経営が続き、事業継続を断念したと

見られる。

また、2021年2月2日、株式会社ニコンはデジタルカメラの交換レンズの部品加工を手がける長井市と福島県只見町の2工場の操業を3月末で停止し、8月末に閉鎖すると明らかにした。栃木県大田原市の工場に集約する。デジタルカメラの市場はスマートフォンの台頭により急激に縮小しており、生産体制を見直す。閉鎖するグループ傘下のディーエヌアイ工業株式会社、資本金9,500万円、が持つ2工場、長井市の工場、従業員108人と只見町の従業員54人には大田原市工場への異動を打診。異動が難しければ再就職を支援する。長井市の工場などは売却予定で、只見町の工場地は自治体に返却するとの記事が出、2月12日の全員協議会にて長井市在住の従業員の年齢構成等、人材派遣会社株式会社パソナに委託し、再就職のあっせんを行うとの報告がありました。その後の状況、あと栃木県大田原市に異動される方は何名で、そのまま長井市に残っていただける従業員は何名なのか、分かれば伺います。

人口減少が進行する中で、このように会社本来の目的である事業継続ができなくなることは大きな痛手であり、長井市の人口減少に拍車をかける要素になる要因ではないかと思います。現在、同様の悩みを抱えている企業はあるのかなどの情報収集はどのようになっているのかを伺います。

次に、企業誘致に関して伺います。

令和3年度の施政方針の中で、地元系企業の振興について、事業拡大のために必要な立地の確保や工業団地の整備の検討を進めてまいります。一方で、新たな仕事をつくり出すため、従来の産業モデルによらない新産業の創出、誘致するとともにチャレンジする人が必要です。地域経済を維持し、産業を担う人材確保を強化するため、そして新産業の独創と人材の発掘のために、引き続きビジネスチャレンジコンテスト

を開催し、創業までの機運熟成と、創業から経営の安定まで、市内各関係団体と連携し支援してまいりますとしております。今までに様々な人材誘致育成事業を行っておりますが、これまでに長井市内で起業した方の人数及びそれで雇用された方はおられるのかを教えてください。また、新産業団地について、現在及び今後の予定、日程についてどのようになっているのかを教えてください。

企業誘致については今までも質問しておりますが、県が発行している工業用地のご案内、山形の工業団地の冊子や山形県企業立地ガイドに掲載しなければ情報として他県で工場新設のために土地を探している企業には発信できない状況は変わらないのではないのでしょうか。また、今回の知事選での結果によって、山形県の企業誘致に関する考え方も大きく変化するとは思えない状況の中、長井市として独自の行動をしていかないと企業誘致は難しい状況になると個人的には考えます。企業誘致には情報収集が重要で、様々なところにアンテナを張り巡らす必要がありますが、市長としてどのような考えを持っているのかを伺います。

以上で壇上からの質問を終わります。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 内谷邦彦議員のご質問にお答えしたいと思います。

施政方針について、10点についてご質問、ご提言などをいただきました。本来であれば担当課長あるいは参事から答えていただいたほうが適切な部分もあるのですが、一連のご質問ということで私のほうで答えさせていただきますが、答弁が抜けておったところがありましたら、ご指摘いただきたいと思います。

まず、議員のほうからは、人口減少問題についての様々な考察等をされておりました。やっぱり内谷議員おっしゃるように、短期的に見れば亡くなる人が多いというのはそのとおりで

あります。ただし、中長期で見ますと、出生率が2.07以下ですといわゆる人口が減っていくというわけでありまして、なぜ国のほうでは出生率を注視してるかということ、長期的に見ると、日本を支えている社会保障が成り立たなくなっていくことですね、当然。子供が少なければ、いわゆる生産年齢人口がどんどん減っていくわけで、そうしますと医療制度であったり年金制度であったり、あるいは介護、福祉等とも含めたあらゆる日本の今の仕組みが成り立たなくなるとことでありまして、そういった意味では非常に深刻な状況だと思っております。

例えば、出生率が低いという理由も、議員からご指摘があったように、やっぱり結婚されない未婚の男性も女性も増えているということで、かつて、例えばヨーロッパ、EU諸国の中でフランスなどは出生率がやはり日本と同じように1.40ぐらいまで減ったときがあるんですね。ただ、フランスの場合、いわゆる子供は未婚の場合でも戸籍上の問題もなく、国でしっかりと、あるいは社会で子供をきちんと育てると、赤ちゃんの面倒見るといふ姿勢から少し出生率が上がっております。あとは、ヨーロッパの場合はやっぱり移民を受け入れて、そして人口規模を何とか維持してきたということだと思います。

日本の場合には移民というのはなかなか難しいということから、何とか出生率を上げようということで地方創生の政策をやっているわけですが、現実的なところでお話ししますと、私ども長井市も、あるいは隣の米沢市、南陽市、県内の13市、あるいはそれぞれの町、村でも、何とか人口が減らないようにということで、多分、去年の10月の国勢調査の結果が、速報値は出ておりますが、公表されておられませんので、年度が明けてから公表されると思います。人口増えたとしたら、やっぱり東根市、天童市、三川町であろうと。もしかしたら山形市が微減だったんですが、もしかしたらフラットぐらいになる

のかなということです。なぜ増えるかというのは、ご存じですよ。結局、首都圏とか、我々の子供とか孫が、一旦都会とかに行っただけではないですね。その大部分は周りの市町村から移ってくるというのが現実です。ただし、地方創生はそういう政策ではありませんので、国としては大都市に若い人が定着すると、結局晩婚化と未婚化、そして結婚してお子さんを産む場合も住宅事情とかいろいろなことがあって、普通は1人、多くて2人というのが国の見方ですから、それが地方では3人、4人というのは決して珍しくないで、やっぱりそういう環境的には地方のほうがずっと産み育てやすいということで、地方に若い人が定着すれば出生率が上がるということだと思っています。

なお、女性がポイントっていうのはご存じのとおりで、議員おっしゃったとおりで、いわゆる地方創生が始まったのは、地方消滅っていう、総務大臣をした増田寛也さんの本で、全国1,800の地方自治体の中で、若い女性が、特に二十歳から39歳ぐらいまでの出産適齢期の年齢ですよ、その人口が少ないところがいわゆる消滅都市として、もう具体的に名前まで出たわけですよ。それで、山形県が転出される人数はもちろん日本一ではないんですが、率でいえば日本一だと。男性も高いということで、これがやっぱり一番の課題だと思っています。

以降、ご質問いただきました10点についてお答えを申し上げます。

まず、現在と将来の人口の推移、人口構成でも継続して運営できる長井市をつくる必要があると考えるがということですが、これは議員おっしゃるとおりでございます、そういうふうなことを考えてコミセンを、小さな拠点をと、あと中心市街地は、いわゆる働き盛りの人よりもむしろ若い人たちのほうが、都市機能がないとやっぱり物足りないというのはあると思うん

ですね。長井市の場合ですと、もう都市機能はかなり衰退したと。それを今、もう一度我々行政でできることからやって、民間と一緒にしてもう一度中心市街地を活性化して、都市機能を高めてにぎわいをつくっていきましょう。そこには当然ショッピング機能とかだけではなくて、アミューズメント機能とかエンターテインメント、あとは、ウェルネスビジネスみたいなものも、いろいろなものがあると。飲食もレストランもいろいろあるという機能が求められるわけですが、そこを私どもはずっと長井市の将来像、ビジョンを見据えてやってきてるわけですね。その上で考えてるわけでございますので、これはそのとおりですよというしかないわけですが、これはたくさん原稿作っていただいたんですが、これを読むと非常に時間がかかるので、これは後ほど、ぜひ再質問の中でご指摘、あるいはご意見などを再度いただければというふうに思います。

2点目が、若い世代の不安定な就業状況により出生率が上がらない要因について何らかの対策が必要と思うが、考えを伺いたい。やっぱりこれも内谷議員おっしゃるように、いわゆる非正規雇用とかが、ここ20年ぐらいですかね、平成10年代以降随分、労働者派遣法でしたっけ、そういうのが認められましてからは随分変わってしまいました。ただし、私ども長井市は、先ほどからありますように、実は正社員の有効求人倍率は県内で一番高いわけなんですよ。でも、非正規雇用でいる。ここがもうミスマッチなんですよ。結局、就きたい仕事と募集してる仕事とうまくいかないということで、したがって若い人たちが、山形県だったら県庁所在地の山形市とか、あるいは東北だったら仙台市のような政令都市、あるいは首都圏に行くというのは、やっぱり就きたい職種があるということと、あと明らかに給料が高いということで行くわけですね。そしてさらに、いろんな若い

ちは楽しみたいという気持ちがあるわけですね、青春を謳歌したいと。そういった要素がたくさんあるのでここに行くわけですね。

長井市に残っていただいた若者たちはやっぱり長井市が好きで、あるいは家族とかいろんな事情で長井市に残ると。そういったときに、やっぱり非正規雇用でいる方を何とかできないかっていっても、これはどうしようもないわけですよ。ご本人の、一人一人の意思があるし、あとは、もしかしたら違う夢があるのかもしれないし、これを我々行政がどうのこうのっていうのはないと。ただし、ぜひ正社員になりたいんだと。だけでも就きたい仕事がない、あるいは、例えば非正規雇用で働いている給与がある程度基準があって、そこを超えると例えば保育料が高くなるとか、扶養につけなくなるとか、そういういろんな事情があるんですね。あと、高齢者の場合なんかですと、フルタイムは嫌だとか、あとは空いてる時間にパートでやりたいと。ですからこれは一概になかなか言えないのですが、若い世代にとってみれば、やっぱりきちっとした収入が保障されてないと結婚もできない。ましてや結婚してもなかなか子供を2人、3人と産む、そういうのが非常に心配だということがあるんだと思います。

したがって、今、私どもで考えているのは、例えばデジタル人材の派遣を、まず今、NTT東日本からいただいて、データ技術を生かせるように、まずほかのまちに先駆けて目指してるわけですね。それは、何回も繰り返しになりますけれども、デジタル技術を駆使して、東京にいらなくても、地方でも同じ給与とか同じ待遇として、これからどんどん受け入れられるような時代になってくるだろうと。したがって、それを早く取り入れて、私どもの地域に住めばそういういろんなデジタル技術を生かした恩恵ある生活、仕事ができるということをほかの地域と差別化しないと、多分若い人たちを我々長井市

には連れてこれない。

あとは、特に女性の皆さんについては、いろんな職種あると思うんですけども、サービス業なんかに就きたいという方が多いと思うんですね。サービス業というのは、小売とかもちろんあると思いますけども、観光関係なんかも、観光交流関係っていうのは非常に女性の方なんかは割と好む職種の一つでありますので、ですからそこを早く、ほかに先駆けてやろうということで、観光連携DMOをやっているわけで、旅行会社をつくったと。ですから、行政でできることを一つ一つ先を見据えてやってるつもりなんですけども、不安定な職業、就業状況を市で具体的に何かするという事は、やっぱり条件を整備することだと思っておりますので、そのところをご理解いただきたいと思います。

あと、3番目の今後のキャリア教育をどのように行っていくか、分かる範囲で伺いたいということなんです。小学校では学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的、職業的自立に向けて必要となる資質、能力を身につけていくことを各教科や特別活動で行っております。中学校では、生徒が自らの行き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、進路指導と連動させた指導を行っている。目標とするところは、小学校では、先ほどの社会的、職業的自立に向けて必要となる資質とか能力ということなんです。加えて、これは小学生から見た理解度でいいと思うんですが、社会の仕組みとこれをやっぱり理解してもらわなければいけない。お金っていうのは働かなければもらえないんだということですね。いろんなものを、いろんな職業があって、いろんなお店とか会社があって、それによって業種の内容が違くと。あと、働いたら税金を払わなきゃいけないということとか、あるいは水道料金とか電気料金とかそういうのあるんだということをやったり覚えるということですね。中学生にな

ると、今度は自分の将来設計を考えるとということなどをこれに付け加えてやっぱり教えていかなきゃいけないんじゃないかなと考えております。

長井市では各学校に学校運営協議会というのを設置してまして、これは山形県内の市町村では一番最初に、全校あるのは長井市だけだったんですね。今は増えてるかもしれませんが、地域学校協働活動と一体的な取組を進めることで組織の活性化を図るとともに、地域で学校の教育活動を支える協力体制整備を行って進めてきました。これらの取組は今後の長井市全体のキャリア教育、人材の育成を支える土台になると思ってます。これがすなわち学校とコミセンにもつながってくるとしてまして、そういう意味では小学校とコミセンというのは本当に一体で、学校、地域、家庭、これ一体で子供たちを支えていくという考え方だと思います。

令和3年度はこれまでの地域の支援によって行われてきました小学校での地域学習、中学校の職場体験等での取組、長井市や長井商工会議所等が行ってきた起業家教育を組み合わせながら、それぞれが対象としてきた枠を少しずつ広げていけないかを検討しているところです。具体的には、中学校で行っている職場体験の一部に市や企業などが行ってきた起業家体験を組み込んだり、地域学校協働本部事業で積み上げてきた職場体験や地域学習のノウハウを高等学校の教育活動に生かしたりすることなどを検討しております。教育現場での学びと一体となったキャリア教育を進めることで、職業意識を高めて多様な社会を生き抜く社会人の育成を目指していきたいと考えております。

4点目でございますが、若い女性に本市を選んでもらうため、特化した政策の実現が望まれると考えるがいかがかということでございます。

これはごもっともでございますが、魔法の政策はないです。これやったら絶対女性が来ます

よなんてことは、もう我々行政ではとてもとても考えられない。やっぱり様々な政策をいっぱい積み重ねて総合的に魅力あるまちをつくるしかないと思ってます。それは若い女性にとって魅力ある女性と、男性にとって魅力ある女性とか、子供にとってとか、高齢者にとってとかいろいろあるんでしょうけども、若い女性にとっての魅力というのは恐らく、やっぱり働くということを見ると、ある程度自分の就きたいような仕事がある都市、まちというより都市と私は思ってますね。あとは、当然、長井みたいに都市機能があって、ちょっと郊外に行くと豊かな自然があったりとかっていうのは、これは最高だと思います。女性でもそういうのは最高だと思ってます。あとは、やっぱり芸術文化を楽しむことができたり、あとは男性との出会いがあったりとか、おいしいレストランがあったりとか、もうたくさんあると思うんですが、もうこれは我々行政でできるわけがないですよ。ですから、これはやっぱりみんなで知恵を出し合ってやっていくしかないというふうに思います。

ただし、子育て世帯に望まれる像というのは我々行政でできることがたくさんあると思うんですね。いわゆる経済的な支援を含めた子育てに対する支援と、あとは教育ですよ。教育も、なぜ中高一貫がもてはやされるかということ、今の中高一貫は、私は必ずしも本来の中高一貫なのかどうかっていうのは、足りない部分があると思うんですけども、結局中学校、高校が同じカリキュラムっていうか、もう中学校から進学を前提につくるわけでしょうから、無駄がなくどんどんどんどん進学するための、偏差値が高くなるような能力を養うことができると。それが中高一貫のところ中学校から入った人と高校から入った人とで、明らかに差があるはず。それがやっぱりメリットで、例えば最近ですと東根市の東桜学館。東京大学を受ける生徒が20人ぐらいいるとかという話を東根市長から

お聞きしましたけども、それが必ずしもいいというふうな判断をされるのか、それともやっぱり自分の持ってる夢とか職業とかそういったところを明確に、うまくその能力を養うことができるというほうがいいのか。それは別として、女性というよりも子育て世帯に来てもらうというのが手っ取り早いわけですね。人口も増えますし、子供も増えるわけですから、そういったまちを目指すというのが一般的な我々地方自治体の、特に長井市ではそういったところを目指していますが、やっぱり大都市にはかなわないということだと思います。この辺などもぜひ、いろいろ議論させていただければと思います。

あと、5点目の産業活力推進課での企業誘致・受注拡大に資するネットワーク事業を商工振興課企業立地・振興室とした意図は何かということなんですけども、その産業活力推進課の中の主たる産業振興の部分で支えてたのはものづくりの部分なんです。ものづくりというのは製造業と、長井市の場合は農業、この2つのところを特化してやろうと。今まで農林課と商工観光課だったのにどうもその2つの課だとうまく進まないというのが若干ありまして、特に6次産業化とか新規就農とか、そういった部分を進めていこうということで産業活力推進課。

あと、もう一つ重要だったのは、企業誘致というよりも地元の製造業、今、既に長井市の資本であったり、あるいは誘致企業なんですけども長井市に製造拠点を置いていただいたり、あるいは準本社化をしていただいているところの、いわゆる受注拡大、そこを応援していこうということに特化した課だったんです。それを今度は観光のほうが文化交流ということでまた一つの課になって、そして6次産業化など、あるいは新規就農は農林課の部分と商工振興課の部分にそれぞれ分けたということなんです。

過去、長井市の中で40年、50年ぐらいのスパンで見ると、長井市内にあった多くの企

業が市外に立地してしまったんですね。ご承知のとおり、飯豊町の東山工業団地にサンリット工業株式会社さんとか、今、フジ工業株式会社さんになってますけど、株式会社トップパーツさんとか、そういったところがもう、サンリット工業に至っては3つぐらい大きい工場を造って、あとは協同薬品工業株式会社については川西町、そしてグンゼ株式会社は、これはちょっと古いわけですけども、寒河江市のほうにメインが行ってしまって、結局昨年にこちらの工場を閉めて全部寒河江市に集約したということなどがあって、これからもそういう流れはいっぱいあるわけですね。例えば今泉にあるある企業なんかは、どこかに行くと言ってたのを何とか残ったと。あとほかにも福島県に行くという企業があって、それを何とか抑えたと。そういうことで、企業誘致というよりもまず一つは、長井市のみならずこの域内、西置賜とか置賜にある企業で用地を求めている企業というのは少なからずありますんで、それらに応えるということが一つ。

あとは、これから誘致企業も、いわゆる今回の新型コロナウイルスのパンデミック化で日本のものづくりが、え、こんな弱かったのかと思うところがあったわけですね。去年でいえば、例えばマスクの製造もそうなんですけども、あとは製薬会社ももう、世界の中でも日本の製薬会社、非常に技術力あると言われてたのに、これは厚生労働省の考え方もあるんでしょうけども、仕組みもあるんでしょうけども、結局ワクチン作れないわけですから、もう世界各国で、かなりの数の国でワクチン作ってて、日本は独自に作れないと。ですから、そういったことをやっぱり国も経済産業省も重く受け止めて、もう一度、セーフティーネットとしての製造業、これをもう1回回帰させよう、あるいは自分たちで自主的に研究、開発できるような、そういったところに支援するような見が出てきてま

すんで、そういった企業などを受け入れるということも考えていきたいということで、この企業立地・振興室を意図したところでございます。詳しいことについては、本来であれば担当課長とか総務課長とかお話するところでございますが、そんなことをご理解いただきたいと思えます。

すみません、急ぎます。続きまして6点目の事業停止した株式会社やまぜん、ティーエヌアイ工業株式会社の従業員の再就職先について、現在の状況はということですが、昨年11月に事業停止しました株式会社やまぜんの従業員数は、当時11名勤めておられて、4名が再就職、7名がハローワークでの求職活動中ということでございますが、その後の状況についてははまだきちんと把握してないところでございます。また、再就職された4名ということですが、市内あるいはほかの、置賜の管内というふう聞いております。

一方で、ティーエヌアイ工業株式会社の状況について伺ったところ、ご質問の件は人事情報でありまして、今後の就業先等について個々人の従業員との相談が現在進行中であるということで控えさせていただきたいということでございました。現在までに、参考までに申し上げますと、大田原市に本社があるんですね、ティーエヌアイ工業の本社と栃木2個。そこへの異動または再就職に関する全体説明を行いまして、全従業員に対する個別面談を終了したとお聞きしております。3月の早い時期にそれぞれの意向を集約することで進めているということでございます。

本市といたしましては、多くの従業員の皆様が引き続き長井市で生活基盤を築いていただきますよう考えております。そのため、これまで市内外の企業様より寄せられた求人情報16件に、あと団体からも一つありますので、17件につきまして、再就職先として情報提供させていただ

いているところです。また、工場閉鎖後1年程度、会社側で設置する相談窓口の設置場所についてご紹介させていただいたところでございます。

続きまして、7点目の市内企業で事業継承について悩みを抱えている企業はあるのか、その情報収集はどのように行っているかについてでございます。

現在、事業継承が深刻な状況として市が聞き及んでいる案件はございません。長井商工会議所に伺ったところ、このコロナ禍において、飲食業を中心に不安を抱えている事業者様はおいでになるとお聞きしたところです。このたびのティーエヌアイ工業株式会社の操業停止については、一番の気がかりであった従業員の今後についてしっかりと会社として対応するとお聞きしているところですが、もっと早い段階で情報交換し、対応策について協議できなかったかということで、今後その点は改善しなきゃいけないと思っております。企業規模によって様々ですが、特に常用雇用者がいる企業については、事業継続に関わるような重要かつ極秘内容は残念ながら企業様との相談をもって把握するしかすべはないと考えております。しかし、その水際の対策として業績や雇用などについて、企業の皆様に足を運んで、ふだんの情報交換、あわせて、関係機関との綿密な情報交換が必要であると改めて認識しております。これまで企業側の通常操業のご迷惑にならないよう、機会を見て各種訪問活動を行ってまいったところです。また一部でありますけれども、メール等で情報交換を行っている企業などもございます。今年度のコロナ禍での企業訪問に代わる情報収集として、製造業が中心になりますが、電話による情報収集や長井商工会議所等の関係機関との情報交換を行ってまいりました。また、商工会議所工業部会の会議に参加し、参加した会社の状況等についてお話を伺い、現況の把握に努めて

まいりました。現在のコロナ禍の中、企業にとって最も注意していることは従業員から感染者を発生させないことであり、そのため外部との接触を控えている現状で、現在のところ企業訪問等もかなわず、意思疎通が断たれている状況で複雑な思いであるということでございます。

8点目でございますが、今まで行ってきた様々な人材誘致育成事業で起業した人数と雇用された人数は何名いるのかということですが、これは最近における新規起業、創業者数ということだと思いますが、平成28年10月に開設しましたイノベーションLab. 長井i-bayの現在までの利用者数並びに商工観光課や長井商工会議所の起業・創業支援事業の実績からも、平成28年から令和元年度まで28事業者になっております。また、そこで雇用された人数については、1事業者当たり、起業者を含めてやはり1ないし2名程度ということでスモールスタートしております。アルバイトやパート、家族などの雇用が現時点では多いようです。比較的雇用が進みそうな自動車整備では起業者のほか正社員が1名、パート1名、保育サービスでは起業者のほか正社員1名、パート3名などとなっております。アルバイトやパート、期間雇用、家族就労など様々な就労形態があり、正確な人数は把握できていないのが現状でございます。

次に、9点目でございますが、新産業団地について、現在及び今後の予定についてどうなっているかということと、あわせて、10点目が、企業誘致には情報収集が重要で、様々なところにアンテナを張り巡らせる必要があるが、考え方を伺いたいということでございます。

このたび長井市のほうで新産業団地を計画しているところは、新潟山形南部連絡道路の梨郷道路の終点が現道と今泉で接するわけですが、そういったいわゆる現道と準高速道路の接点のところについては、半径500メートルあるいは最大で1キロメートル以内は農振除外につ

いて特例があります。今回私どもとしては、5ヘクタール未満は県知事許可、5ヘクタール以上は農林水産大臣許可ということで、もう2年前でございますけども、一昨年、農林水産省の担当課長補佐さんを紹介いただいて、一度いろいろな助言をいただいたことがございます。それで、その際の要件の一つに、先に農振除外ありきじゃないと。まずはその範囲内でどこか場所にどのような工業団地を造りたいのかと。あと、立地する起業の大まかなところ、具体的な企業名、面積、そういったことが必要ですよということになっていますね。同じような仕組みを活用して、川西町のいわゆるメディカルタウンがあると聞いております。メディカルタウンも建て売り販売じゃないと駄目だという話がありますが、この辺は川西町さんのほうでの状況は、私、分かりませんので、これはまた別なんですけども、したがって、実は企業誘致と産業団地の計画、一緒になって進めないといけないんですね。

なぜ今回動こうとしているかというのは、県内の企業で1社が、そういう場合は立地してもいいと。面積が大体5ヘクタールぐらい購入することも可能ですということで、一気に核ができた。ですから、5ヘクタール以上ですんで、県知事許可じゃなくて、農林水産大臣許可ということでありまして、まずはやり方としては、エリアをある程度広く取って、地権者の方に開発同意をまずもらったほうがいいと私は思っております。通常の工業団地とかの造成と違う手法です。ですから、まずはあなたの土地が、例えば当たって買うとか買わないとかということではなくて、こういう計画について地権者としてご協力くださいという同意書なんです。土地が当たるかどうかは分かりません。ただし、その周辺にこういったことを考えてますという同意書を、まず地権者のある一定程度の方からいただいて、その中でまず計画をつくって、そし

て具体的には立地される企業にどこの場所がいか選んでいただいてからそれを柱に場所を決めるということが一番いいんじゃないかなと思っております。いずれにしましても、インターチェンジの一つになるわけですね、終点のところですから。そこのところから500メートルから1キロということで限られておりますが、それと同時にその計画をつくって、あとは主にやっぱり国会議員とか、あるいはふるさと長井会の皆さんを頼っていくと。県のほうにももちろん行きますが、ただしこれは、内谷議員心配されてるようですが、選挙は関係ありませんので、それはもう持ち出さないほうがいいと思います。そういう意味だと私は取りましたけども。

あと、山形県の東京事務所というのはあるわけですけども、企業立地の担当というのはいらっしゃいますんで、そういったところに定期的に伺って情報を得て、あとは当たっていくということが必要ではないかなと考えているところでございます。

そんなことで、アンテナを張り巡らせるというのは必要だと思いますが、頑張っただけだと思いません、長くなりまして。

○平 進介議長 8番、内谷邦彦議員。

○8番 内谷邦彦議員 今、企業立地については、山形県と宮城県も知ってますが、基本的に山形県の動きが非常に悪いと。宮城県に関していうと、名古屋市では、名古屋城の近くのホテルに市町村全部集めて、トヨタ関連のメーカー全部集めて、それで顔合わせをしながら企業誘致をやっていると。山形県は何もしないから現状変わらないという話をさせていただいたということでもあります。

女性に関しては、やはりどこか頭の中に入れておいていただいて、施策の中で女性が求めるものを何らかの形で入れていただければ非常にありがたいなと思っておりますし、非正規、正規に関しては、従業員が正規の社員になるような企

業を持ってくるのがやはり重要なんだろうとは思ってますので、その辺に関しては、私も微力ながら様々知ってますので動きたいと思いますが、ぜひまたそのときはいろいろとご協力いただきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

以上で質問を終わります。

○平 進介議長 ここで暫時休憩いたします。

再開は3時10分といたします。

午後 2時48分 休憩

午後 3時10分 再開

○平 進介議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

渡部秀樹議員の質問

○平 進介議長 次に、順位10番、議席番号9番、渡部秀樹議員。

(9番渡部秀樹議員登壇)

○9番 渡部秀樹議員 お疲れさまでございます。緑風会の渡部秀樹です。よろしくお願ひいたします。

例年になく断続的に寒波に見舞われた冬でありましたが、その冬の終わりを告げるがごとく、美しく咲く啓翁桜に見守られながら、私のこの議場での最後の一般質問をさせていただきます。

昨年度から世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症が、一日でも早く終息に向かうことをお祈りいたします。そして、震災による家屋倒壊、津波、二次災害の放射能汚染など、日本を震撼させた東日本大震災から10年